

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「先進国株式インデックス・ファンド」は、
このたび、第35期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界各国の株式（預託証券
およびカントリーファンドを含みます。）を実質的な
主要投資対象とし、MSCIワールド・インデックス
（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し
て運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。



先進国株式 インデックス・ファンド

追加型投信／内外／株式／インデックス型



第35期末（2016年12月19日）	
基準価額	12,360円
純資産総額	287百万円
第34期～第35期	
騰落率	20.1%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算
したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第34期（決算日 2016年9月20日）

第35期（決算日 2016年12月19日）

作成対象期間（2016年6月21日～2016年12月19日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

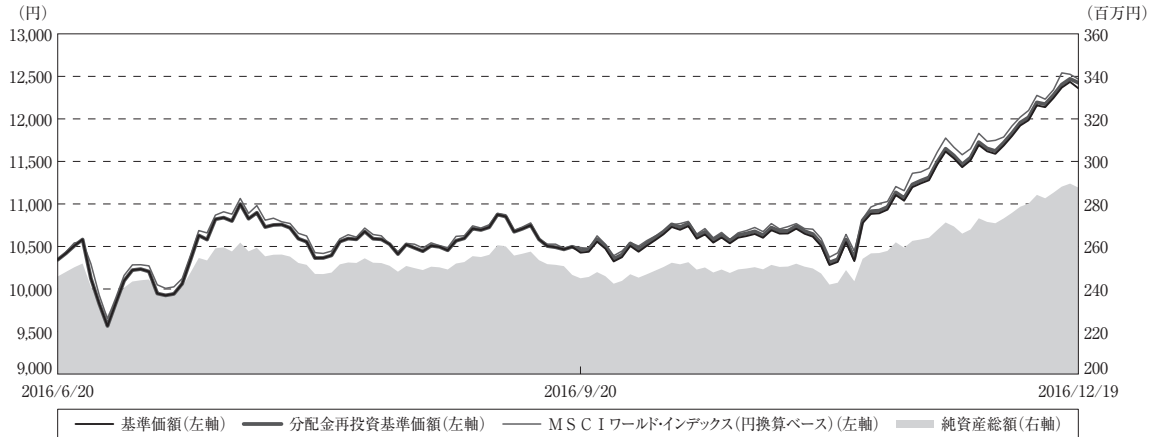
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年6月21日～2016年12月19日)



第34期首：10,344円

第35期末：12,360円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：20.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびM S C Iワールド・インデックス（円換算ベース）は、作成期首（2016年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークはM S C Iワールド・インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・日本を含む世界の先進国の株式を実質的な主要投資対象としているため、オーストリア、日本、スウェーデンなどの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。騰落率上位3セクターは、金融、情報技術、素材となりました。
- ・実質外貨建資産の対円で為替ヘッジを行わなかったため、実質的な組入通貨である米ドル、香港ドル、ニュージーランドドルなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・イスラエル、デンマーク、ベルギーなどの株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。騰落率下位3セクターは、公益事業、生活必需品、ヘルスケアとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2016年12月19日)

項 目	第34期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 46 (21) (21) (5)	% 0.431 (0.194) (0.194) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (3) (1) (5) (0)	0.083 (0.028) (0.010) (0.044) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	55	0.516	
作成期間の平均基準価額は、10,687円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

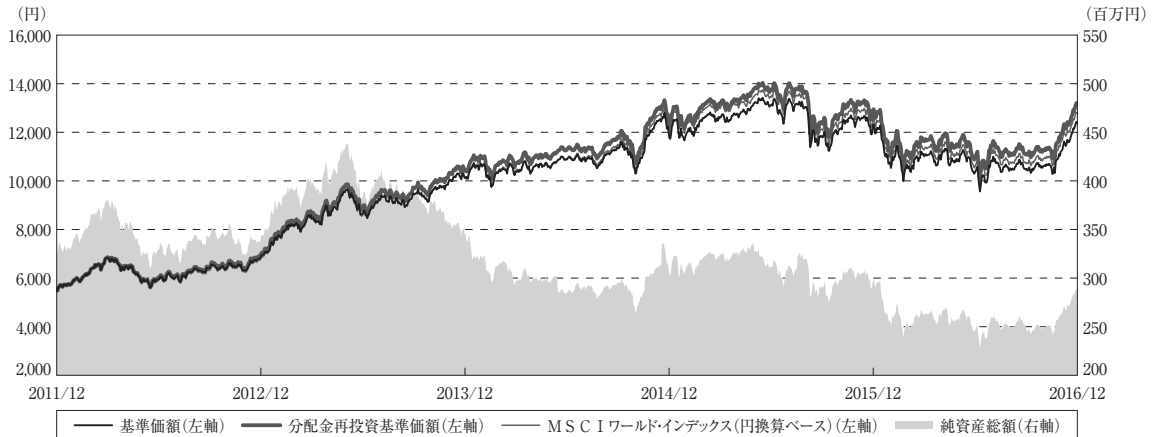
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月19日～2016年12月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）は、2011年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年12月19日 決算日	2012年12月18日 決算日	2013年12月18日 決算日	2014年12月18日 決算日	2015年12月18日 決算日	2016年12月19日 決算日
基準価額 (円)	5,516	6,970	10,080	11,937	12,219	12,360
期間分配金合計（税込み） (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.7	46.5	19.7	3.4	2.3
MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）騰落率 (%)	—	25.4	46.3	21.3	2.1	1.8
純資産総額 (百万円)	325	344	336	308	297	287

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2016年6月21日～2016年12月19日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+21.1%	S & P 500指数 (米国)	+8.6%
FTSE100指数 (イギリス)	+13.1%	DAX指数 (ドイツ)	+14.7%
CAC40指数 (フランス)	+11.1%		
米ドル/円	117円63銭 (前作成期末104円69銭)	ユーロ/円	123円01銭 (同118円89銭)

※株価指数の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当作成期末の数値です。

＜株式市場＞

当作成期の株式市場は、米国、ドイツ、日本などの主要先進国が大きく上昇しました。

作成期初である2016年6月下旬は、英国の国民投票で市場の予想に反して同国の欧州連合 (EU) 離脱が選択されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落する局面もありました。しかし、主要国の中央銀行による緩和策期待や英国政治の安定化などを背景に、株価は反発しました。11月以降は、①トランプ次期米大統領が掲げる減税やインフラ整備などの政策が米国景気を押し上げるとの期待感、②石油輸出国機構 (OPEC) での減産合意を受けた原油価格の上昇—などを受け、主要国の株価は続伸しました。

米国株式市場は、①作成中に発表されたマクロ経済指標が堅調だったこと、②トランプ次期政権に対する期待感—などを背景に、株価は大きく上昇しました。欧州株式市場は、資源価格の上昇や、底堅いマクロ経済指標により景気の底打ちが確認されたことなどから上昇しました。日本株式市場は日米金利格差の拡大により大きく円安/米ドル高が進行したことで、景気敏感銘柄を中心に大幅な上昇となりました。

＜為替市場＞

作成期初1米ドル104円台でスタートした米ドル/円レートは、英国のEU離脱を受けた投資家のリスク回避の流れから一時99円台をつけました。しかし、①雇用や賃金の伸びといった米国のマクロ経済指標が堅調に推移していることなどを背景に米連邦準備理事会 (FRB) による2016年内の利上げ観測が強まったこと、②トランプ次期政権による財政支出拡大期待—を背景に米ドルは上昇に転じ、作成期末には1米ドル117円台となりました。

作成期初118円台だったユーロ/円レートは、①欧州中央銀行 (ECB) が積極的な緩和策を継続したこと、②2016年6月末の英国のEU離脱決定に伴うリスク回避の動き—などを背景に下落し、7月には112円を割り込む水準となりました。その後しばらくは一進一退の動きが続きましたが、米国大統領選挙後はユーロに対しても円安が進み、1ユーロ123円台で作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月21日～2016年12月19日)

主として、インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界の先進国の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、最適化されたポートフォリオを構築、管理し、適切にリバランスを実施することで、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指しました。具体的には、ファンド内のキャッシュポジションを低位に保ちながら、保有する銘柄のコーポレートアクション（買収、増資、スピンオフなど）に対応した結果、ほぼベンチマークに連動したパフォーマンスとなりました。

2016年8月末、11月末にベンチマーク採用銘柄の入れ替え（Quarterly Index Review）が行われましたが、当ファンドでもベンチマークの銘柄異動を考慮しつつ必要に応じて売買を行い、ベンチマークへの連動性を維持する運用を行いました。

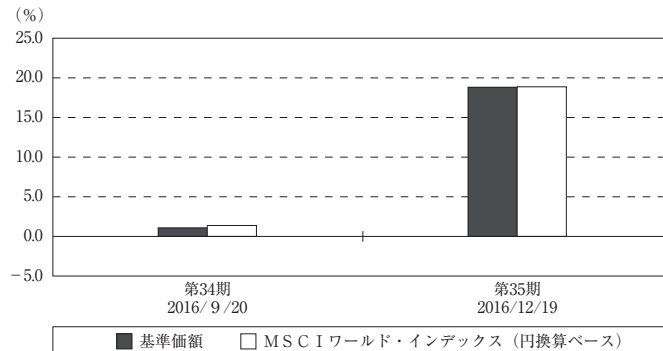
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月21日～2016年12月19日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+20.1%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率+20.5%を若干下回る結果となりました。

一般的に、インデックス・ファンドのパフォーマンスがベンチマークから乖離する要因としては、配当金（プラス要因）、信託報酬（マイナス要因）、取引や管理にかかるコスト（マイナス要因）による要因の他、個別銘柄の組入比率がファンドとベンチマークで若干乖離していることによる要因や、ファンド内でキャッシュを保有していることによる要因などがありますが、当作成期間においては、おおむねベンチマーク並みのパフォーマンスとなっています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。
ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2016年6月21日～2016年12月19日)

収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配原資の水準などを勘案し、1万口当たり第34期30円（税込み）、第35期30円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期	第35期
	2016年6月21日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年12月19日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.287%	0.242%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,765	5,789

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界の先進国の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

マザーファンドでは、最適化されたポートフォリオを構築、管理し、適切にリバランスを実施することで、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

お知らせ

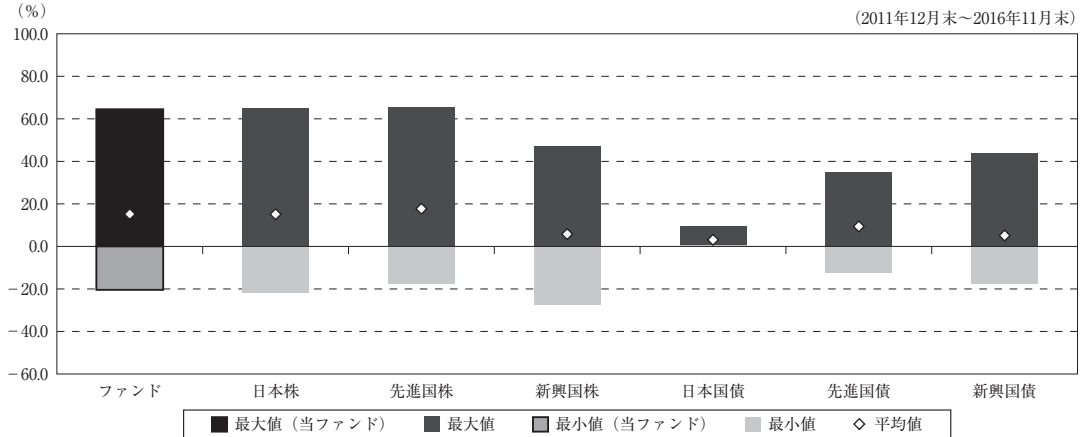
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	先進国株式インデックス・ファンド	インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接株式に投資する場合があります。
	インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド	日本を含む世界各国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の先進国の株式に投資を行います。MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。	
分配方針	原則として年4回毎決算時（3・6・9・12月の各18日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準および分配原資の水準等を考慮し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合もあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.2	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0
最大値	64.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-20.4	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月19日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

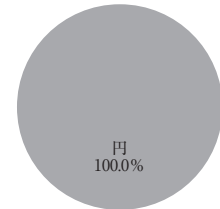
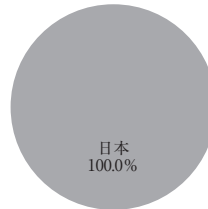
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

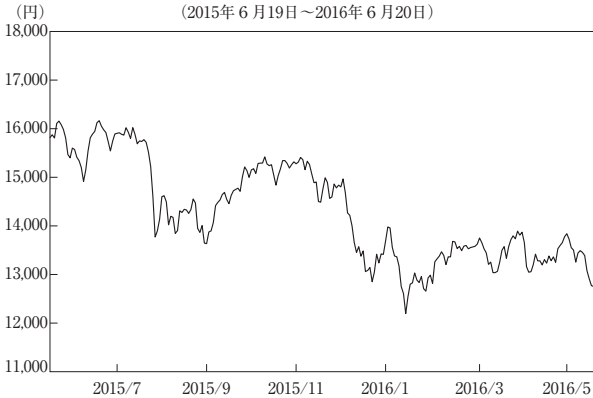
項目	第34期末	第35期末
	2016年9月20日	2016年12月19日
純資産総額	245,049,427円	287,704,443円
受益権総口数	235,024,001口	232,773,820口
1万円当たり基準価額	10,427円	12,360円

* 作成期間（第34期～第35期）中における追加設定元本額は8,165,652円、同解約元本額は13,096,723円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月19日～2016年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (株資信託証券) (先物・オプション)	4円 (4) (0) (0)	0.028% (0.025) (0.001) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (株資信託証券)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
(c) その他費用 (その管の他費用) (そのその他)	47 (47) (0)	0.325 (0.325) (0.000)
合計	52	0.362

期中の平均基準価額は、14,414円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

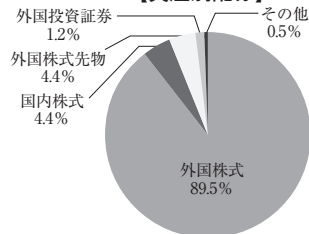
【組入上位10銘柄】

(2016年6月20日現在)

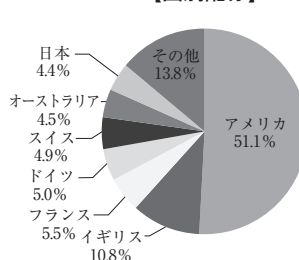
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.4%
2 APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	1.9
3 AMAZON.COM	小売	米ドル	アメリカ	1.5
4 MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.5
5 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.5
6 EXXON MOBIL	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.4
7 GENERAL ELECTRIC	資本財	米ドル	アメリカ	1.3
8 VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	1.3
9 AT & T	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	1.2
10 PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		652銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

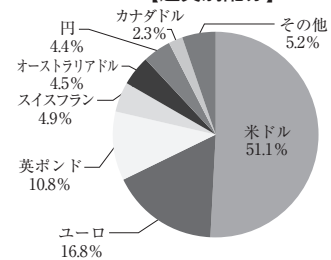
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。
 (注) その他には現金等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.